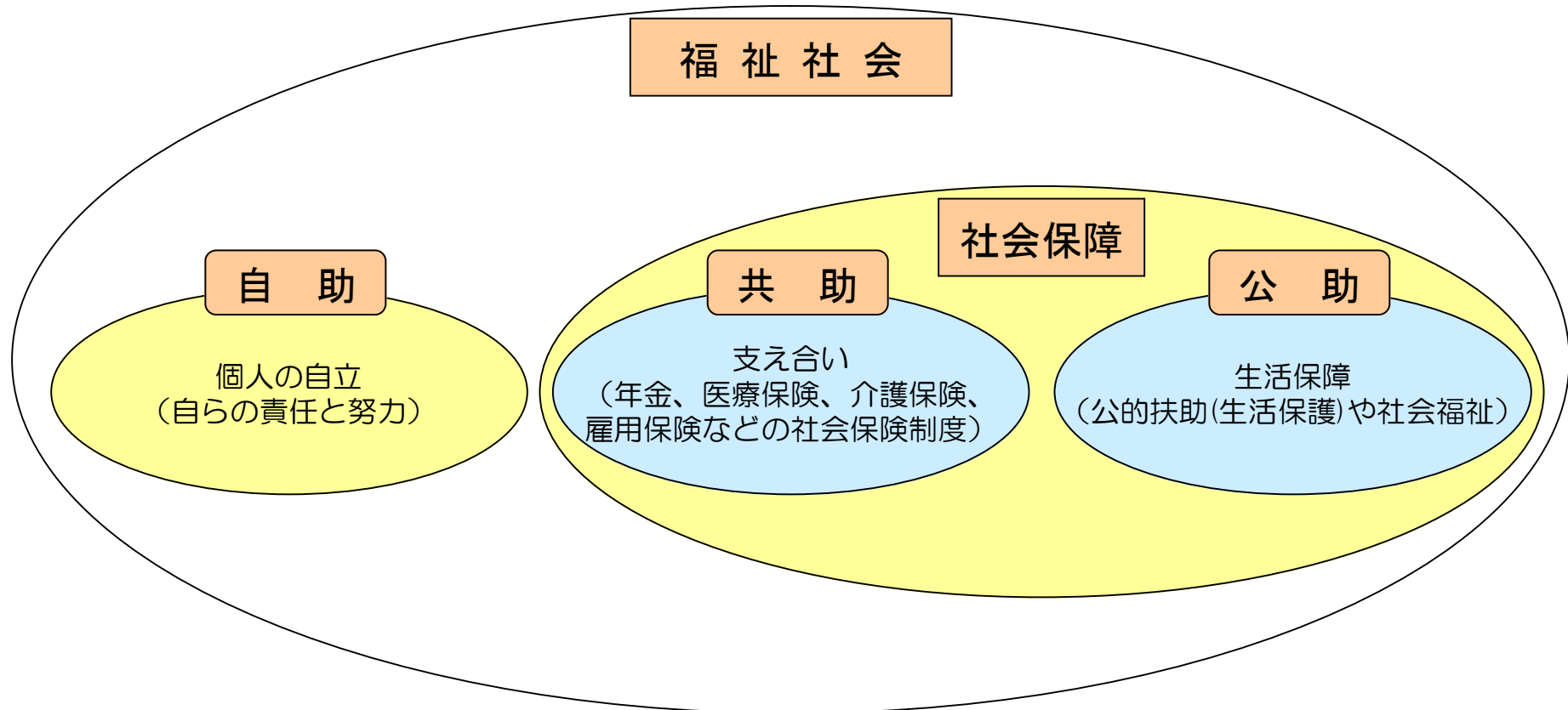


# 平成21年度 第3回知事とのタウンミーティング 福祉社会の未来図～安心社会と負担を考える～

①

## 社会保障の役割

〈社会保障の基本的考え方〉



②

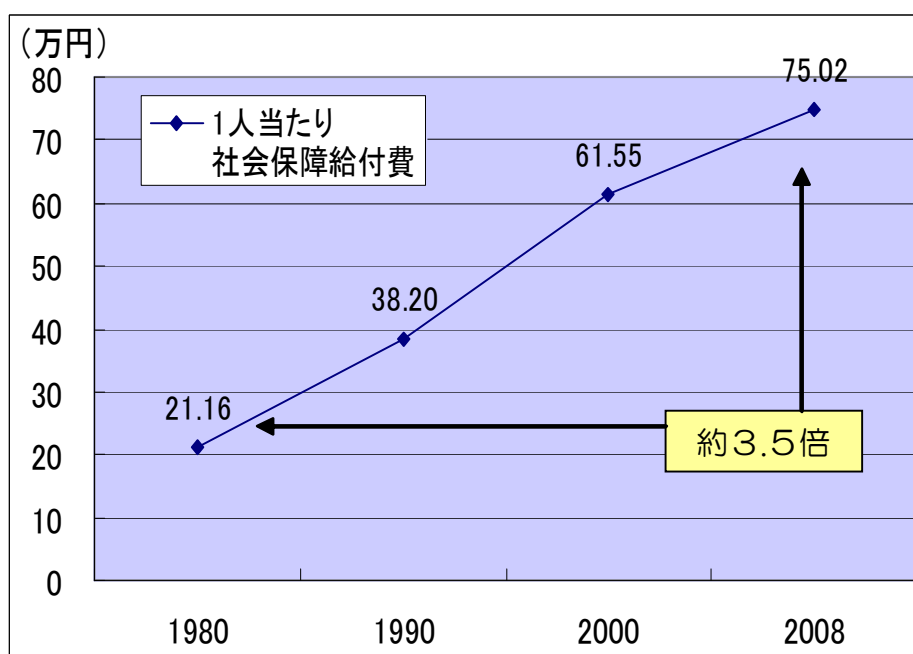
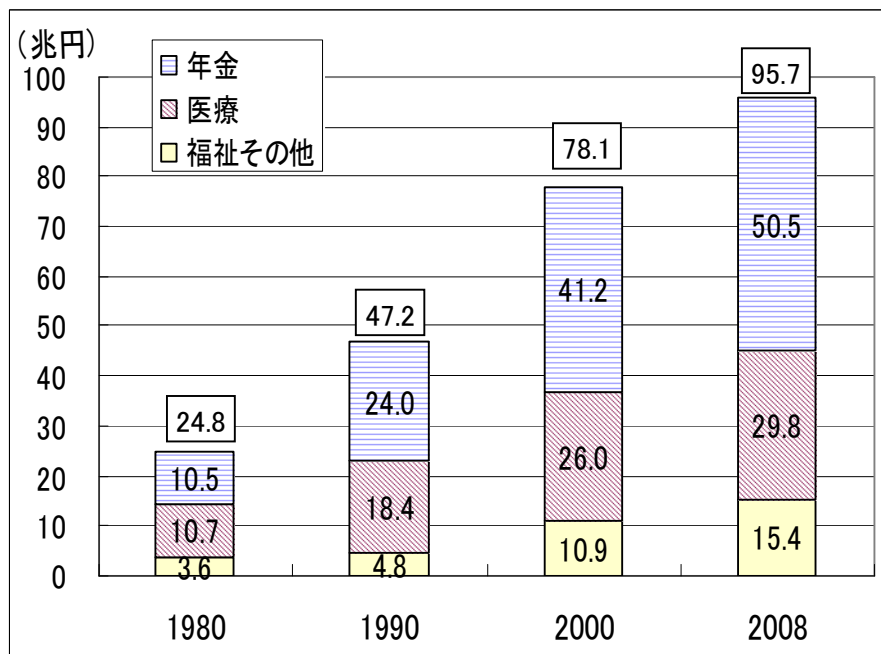
## 社会保障の給付と負担 I

### 社会保障給付費の推移

(平成20年版厚生労働白書より)

年度	1980	1990	2000	2008(予算ベース)
国民所得額(兆円)	203.2	348.3	371.6	384.4
給付費総額(兆円)	24.8(100.0%)	47.2(100.0%)	78.1(100.0%)	95.7(100.0%)
(内訳) 年金	10.5(42.2%)	24.0(50.9%)	41.2(52.7%)	50.5(52.8%)
医療	10.7(43.3%)	18.4(38.9%)	26.0(33.3%)	29.8(31.2%)
福祉その他	3.6(14.5%)	4.8(10.2%)	10.9(14.0%)	15.4(16.0%)

1980年から2008年にかけて、国民所得額が約1.9倍増なのに対し、給付費総額は約3.9倍増となっている。



③

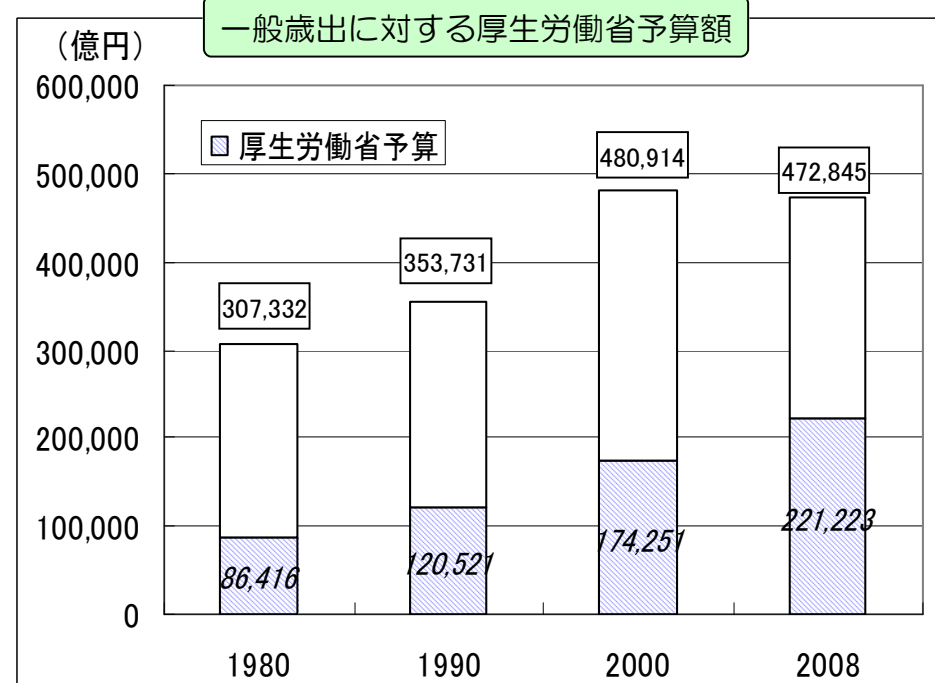
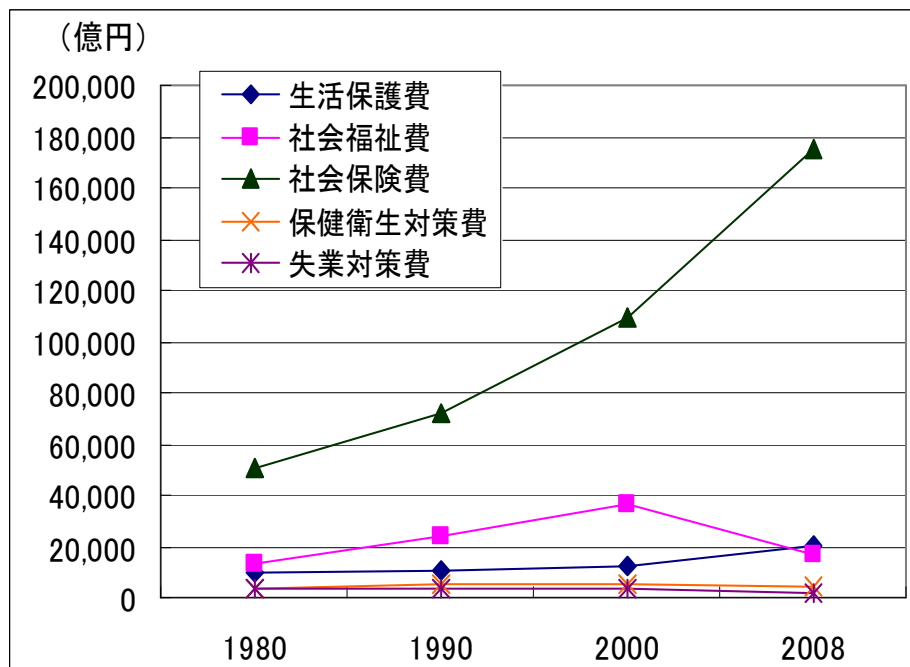
## 社会保障の給付と負担 II

国の予算における社会保障関係費の推移

(平成20年版厚生労働白書より)

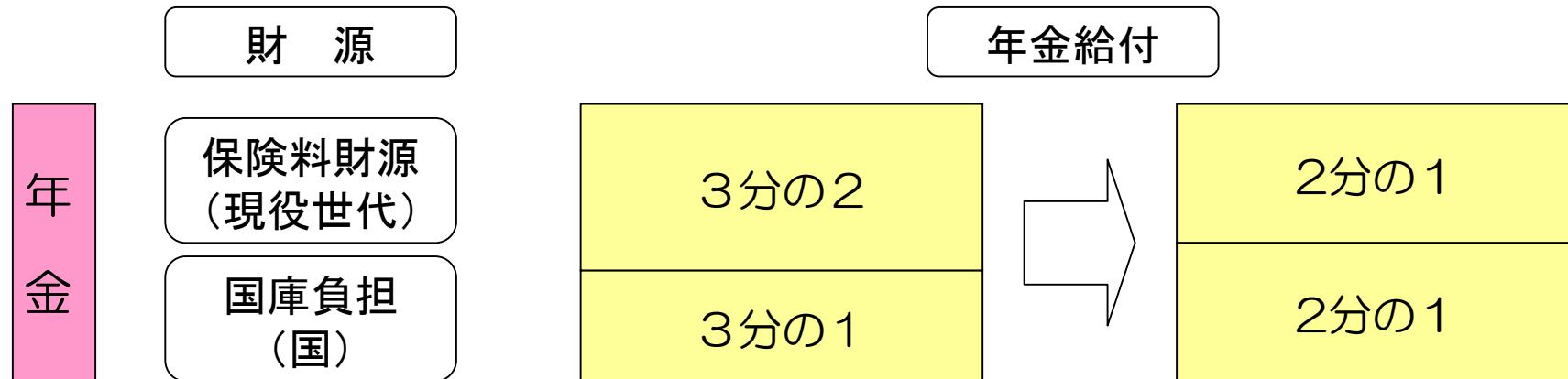
(単位：億円・%)

区分	1980	1990	2000	2008
社会保障関係費	82,124 (100.0)	116,154 (100.0)	167,666 (100.0)	217,824 (100.0)
生活保護費	9,559 (11.6)	11,087 (9.5)	12,306 (7.3)	20,053 (9.2)
社会福祉費	13,698 (16.7)	24,056 (20.7)	36,580 (21.8)	16,589 (7.6)
社会保険費	51,095 (62.2)	71,953 (61.9)	109,551 (65.3)	175,132 (80.4)
保健衛生対策費	3,981 (4.8)	5,587 (4.8)	5,434 (3.2)	4,094 (1.9)
失業対策費	3,791 (4.6)	3,471 (3.0)	3,795 (2.3)	1,956 (0.9)

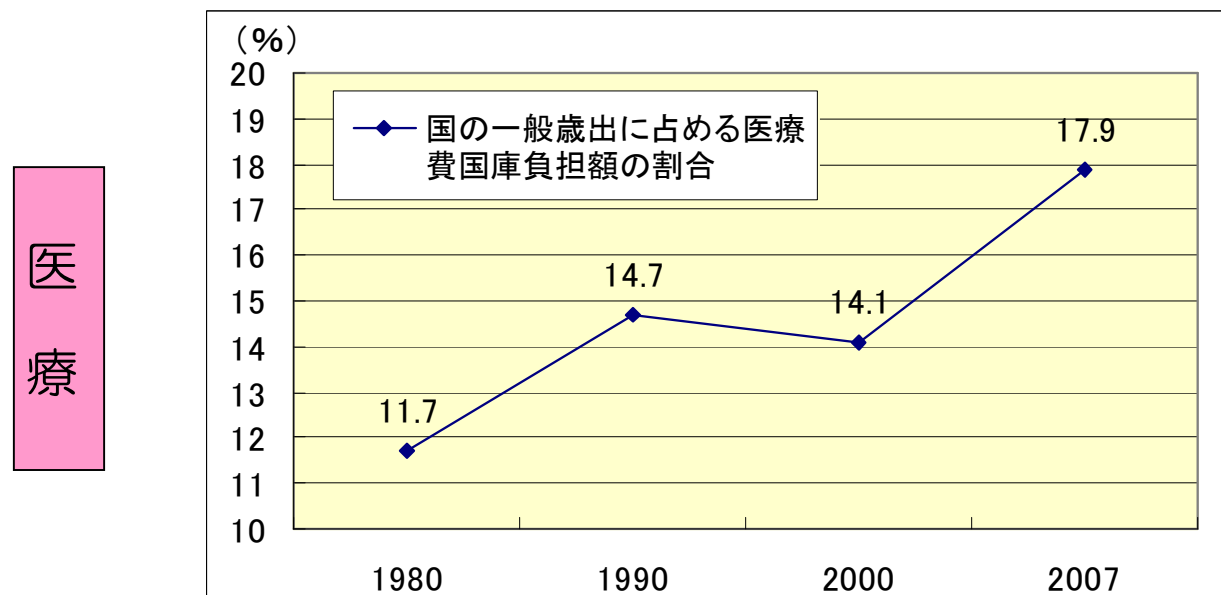


④

## 社会保障財源（年金・医療費の国庫負担）



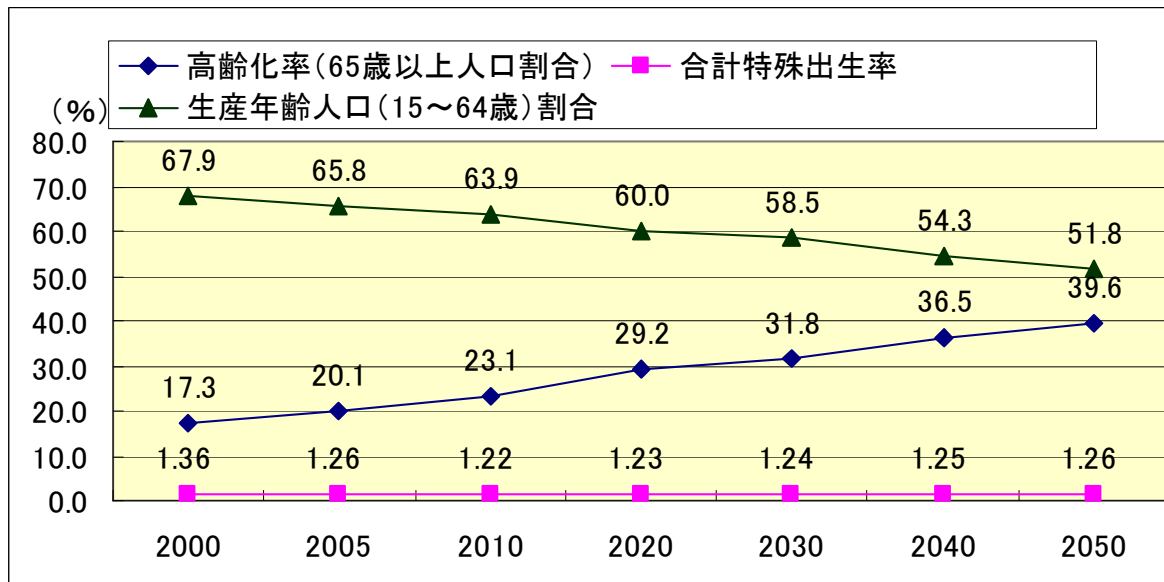
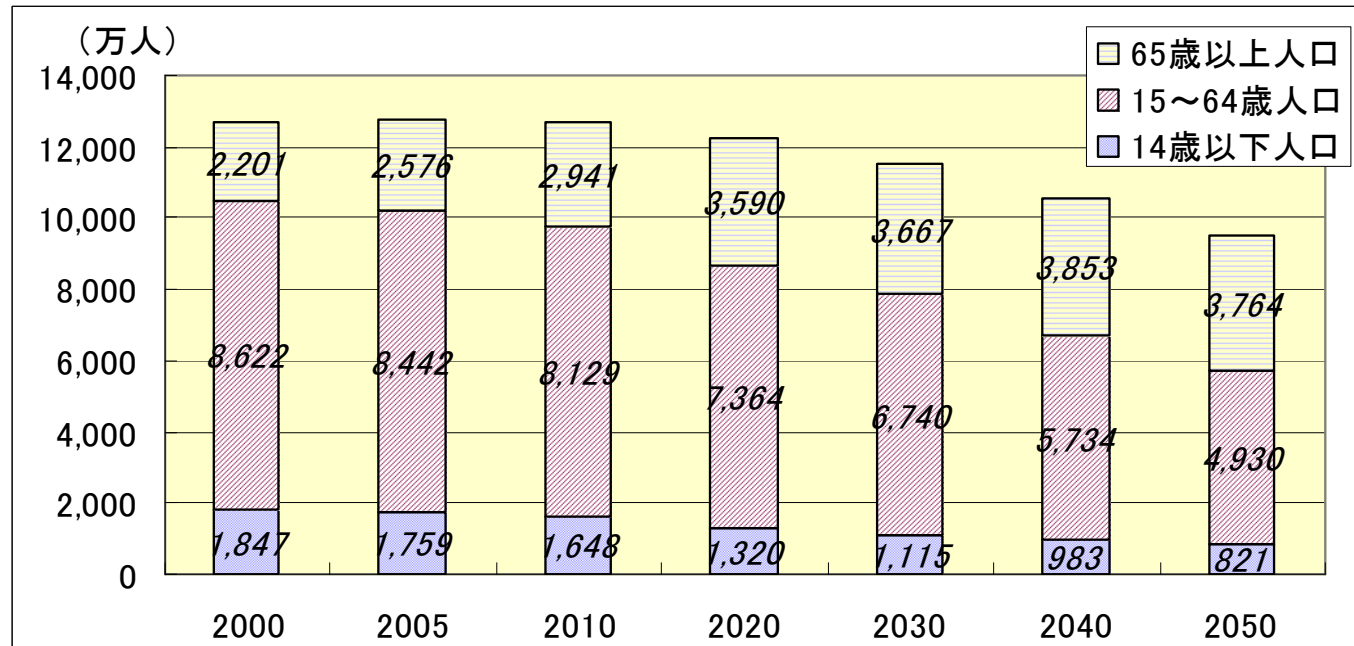
国民年金（基礎年金）の給付は、現役世代の保険料と国庫負担で賄われていますが、国庫負担の割合が、これまでの1/3から1/2へ引き上げられました。



⑤

# 人口構造の変化

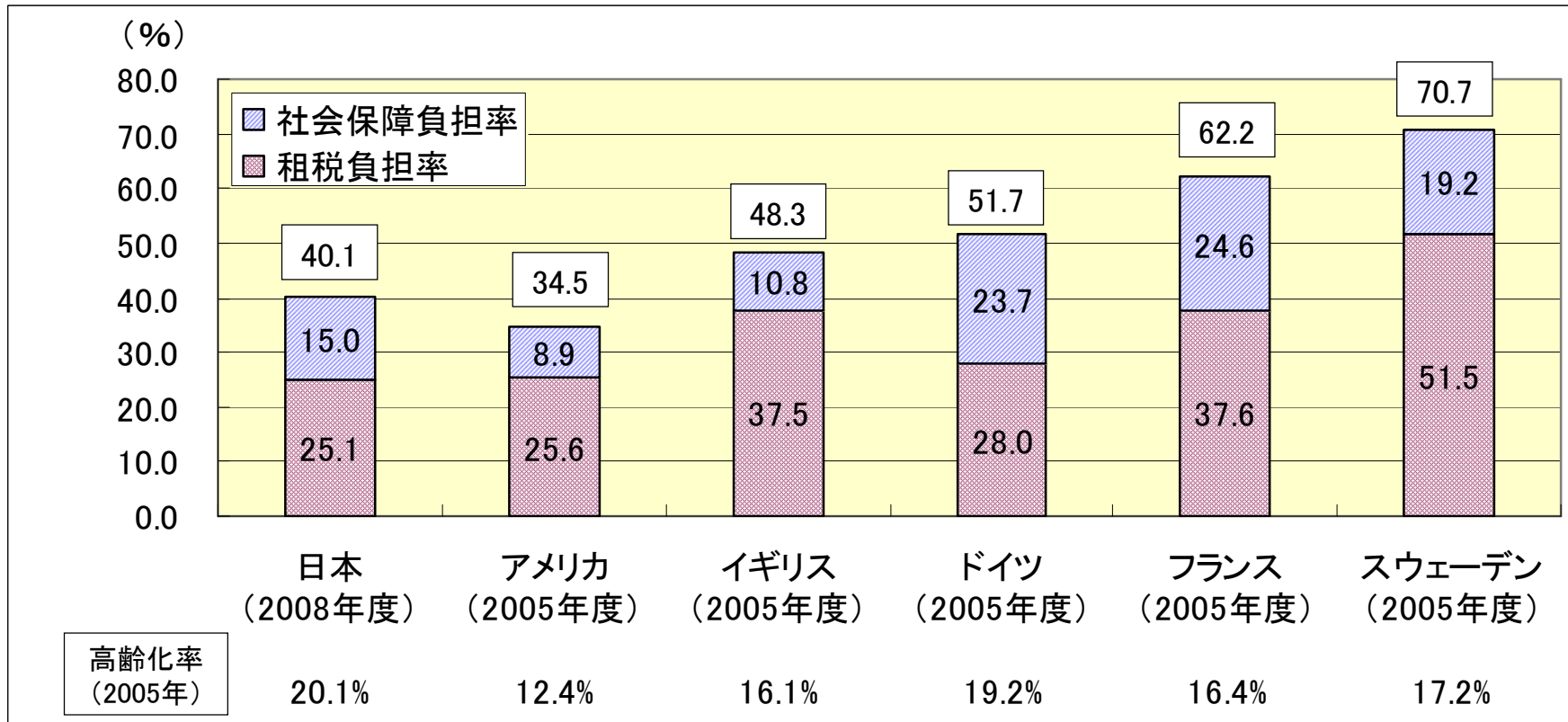
## 人口の推移



資料：2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）中位推計」

# 社会保障負担の国際比較

## 国民負担率の国際比較



国民負担率：

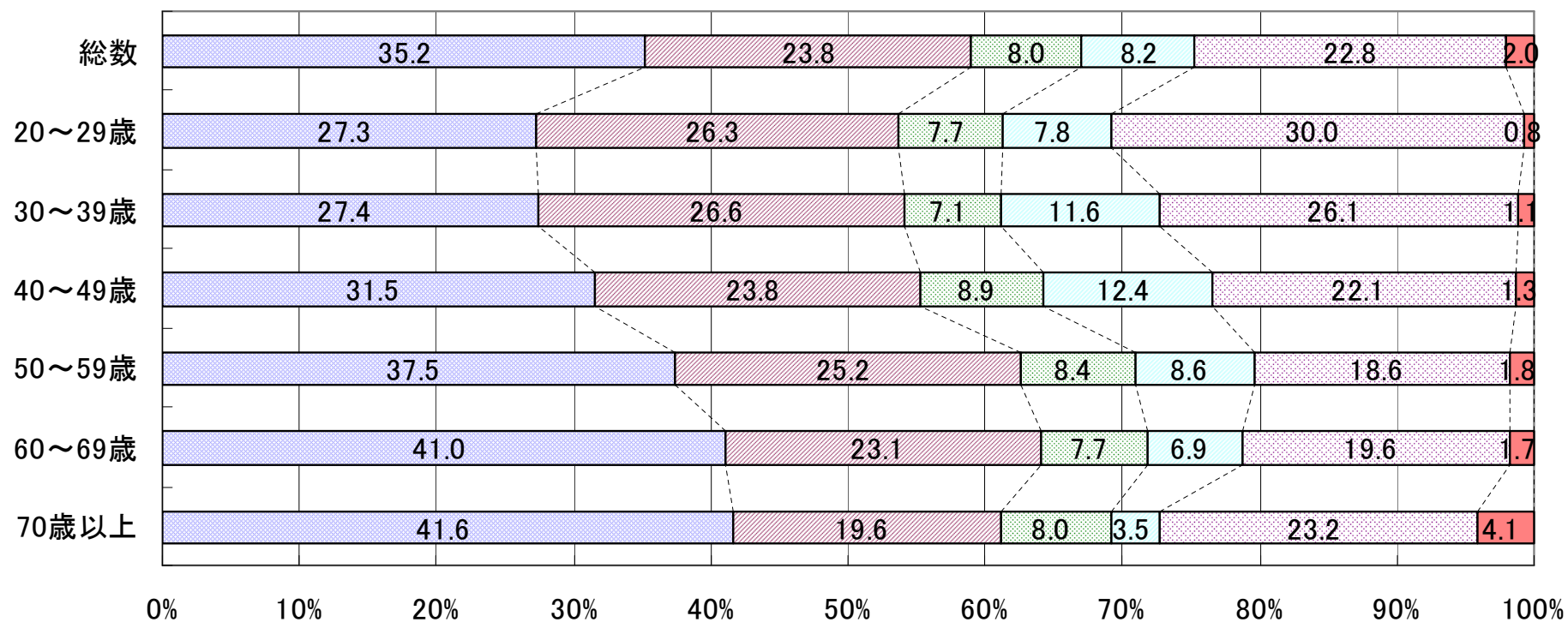
税と社会保障費（社会保険料支払い分）を合計し、国民所得で割った比率。

⑦

# 今後の社会保障について I

## 社会保障制度の給付と負担の関係についての考え方

- 少なくとも現在程度の給付水準を維持する必要がある、少子高齢化に伴う負担増はやむを得ない
- 少子高齢化に伴う負担増は極力抑制し、そのために必要な給付の見直しもやむを得ない
- 現在以上に負担水準が上がらないようすべきであり、そのためには給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない
- その他
- わからない
- 不詳



資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室「高齢期における社会保障に関する意識等調査」（2006年）

# 今後の社会保障についてⅡ

(%)

重要と考える社会保障の分野  
(複数回答)

	老後の所得保障 (年金)	老人医療や介護	子育て支援(保育、乳 児医療、総合的な少 子化対策など)	医療保険	健康の保持・促進 など	障害者福祉	生活保護	雇用 の確保や失業 対策	その他	わからない	不詳
総数	72.0	56.6	34.1	37.4	19.2	8.8	9.9	20.8	0.8	4.4	3.3
20～29歳	<b>60.7</b>	<b>41.6</b>	<b>52.3</b>	<b>35.1</b>	15.9	8.9	<b>13.1</b>	26.1	0.9	7.3	2.7
30～39歳	65.5	45.8	50.6	37.6	<b>15.1</b>	8.9	9.5	27.2	1.3	4.2	2.2
40～49歳	71.8	55.6	38.2	38.3	17.8	<b>9.2</b>	10.2	<b>29.0</b>	0.8	3.3	1.8
50～59歳	75.0	57.7	30.5	<b>38.6</b>	20.4	8.6	8.6	25.7	0.6	3.1	3.0
60～69歳	<b>79.6</b>	64.9	26.9	35.7	<b>22.4</b>	<b>8.5</b>	11.3	15.3	0.6	3.5	3.0
70歳以上	74.8	<b>66.6</b>	<b>17.4</b>	37.9	21.7	8.7	<b>8.3</b>	<b>6.8</b>	1.0	5.5	6.0

今後更に充実させるべきと考える  
社会保障の分野 (複数回答)

	老後の所得保障 (年金)	老人医療や介護	子育て支援(保育、乳 児医療、総合的な少 子化対策など)	医療保険	健康の保持・促進 など	障害者福祉	生活保護	雇用 の確保や失業 対策	その他	わからない	不詳
総数	35.2	36.5	42.7	34.1	26.3	18.8	14.0	34.0	1.3	7.2	5.4
20～29歳	40.3	34.8	47.5	<b>31.6</b>	<b>20.3</b>	<b>17.2</b>	<b>17.3</b>	32.1	1.2	9.5	3.8
30～39歳	<b>41.4</b>	37.9	<b>48.0</b>	33.8	20.4	18.8	13.9	33.1	1.5	6.9	3.3
40～49歳	38.7	<b>41.0</b>	44.7	<b>35.8</b>	23.2	19.5	13.2	39.0	1.4	5.5	3.5
50～59歳	34.5	37.6	44.9	35.1	26.8	<b>20.4</b>	13.6	<b>39.4</b>	1.5	4.7	4.2
60～69歳	31.8	35.5	42.3	35.7	<b>32.3</b>	19.0	15.1	35.6	1.4	5.9	5.1
70歳以上	<b>28.6</b>	<b>33.0</b>	<b>32.6</b>	32.3	31.0	17.4	<b>12.2</b>	<b>25.7</b>	1.0	10.7	10.6

資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室「高齢期における社会保障に関する意識等調査」(2006年)